

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

特別会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護サービス相談員派遣事業	事業番号	011-100
担当部署名	健康福祉 局 長寿社会 部	介護保険	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8	
			有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3～5年度）
3	事業開始年度	平成 12 年度 点検対象年度 令和 7 年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	介護保険法第115条の45、平成12年5月1日老発第473号厚生省老人保健福祉局長通知「介護サービス適正実施指導事業の実施について」、平成18年5月24日厚生労働省老健局計画課長通知「介護相談員派遣事業の実施について」最終改正 老発0529第1号令和2年5月29日厚生労働省老健局計画課長通知「介護サービス相談員派遣等事業の実施について」

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	介護保険課		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	「介護老人福祉施設」、「地域密着型介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」及び特定施設入居者生活介護の指定を受けている「有料老人ホーム・ケアハウス・軽費老人ホーム・養護老人ホーム」(約110事業所)	対象数	単位
			約110	事業所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	介護サービスの提供の場を訪問し、サービスを利用する者等の話を聞き、相談に応じる等の活動を行う者を、申し出のあった介護サービス事業所に派遣することにより、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、派遣を受けた事業所における介護サービスの質的な向上を図ることを目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	介護サービス相談員は利用者と事業者双方と対等な立場に立ち、両者の間で橋渡し役となっており、利用者の不満などをきめ細かく吸い上げ、事業者のサービスの向上に役立ててもらうためのものである。さらにこの制度は、利用者のさまざまな不安や疑問に答え、情報提供も行う。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	具体的には、介護保険のサービス事業所などを介護サービス相談員が訪問し、利用者の立場に立ってきめ細かく話を聞く。そこで得られた不満・要望などについて事業者と話し合い、建設的な解決方法を見つけてそれを実現させていくものである。堺市ではこの事業を民生委員児童委員連合会に委託して実施しており、相談員（民生委員）が2名1組で月1～2回、半日程度、訪問する。施設の希望により、非対面でのオンライン形式の面談にも対応している。（令和5年度はオンライン形式での面談はなし。）		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	介護サービス相談員と事業所の間で処理しきれない問題などについては、介護サービス相談員連絡会や行政などとの連携の中で対応する。		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市民生委員児童委員連合会		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	回	目標値	—	—	—	—
		実績値	47	416		
		達成率	—	—		
当該指標を選定した理由	相談件数が多いほど、利用者の疑問や不満、不安を把握することができ、問題解決や介護サービスの質の向上へつなげることができるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	事業所を訪問し、利用者から介護相談員が相談を受けた件数。相談件数は、利用者の事情や施設環境に影響を受けるため、その性質上、目標設定になじまない。					

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
介護サービス相談員派遣回数	件	目標値	70	140	140	
		実績値	24	72		
		達成率	34%	51%		
当該指標を選定した理由	より多く訪問することで、より多くの利用者の声に触れることができ、問題解決や介護サービスの質の向上へつなげることができるため、派遣回数を指標とした。					
目標値の設定根拠・算出方法	原則として月2回の派遣(事業所訪問)を目標とする。令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、訪問期間は7～11月の5か月間とした。					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		介護サービス相談員派遣事業				事業番号		011-100			
-------	--	---------------	--	--	--	------	--	---------	--	--	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
		決算		決算		当初予算	決算	当初予算			
13	事業費（a）	0		1,524		2,875		2,572		3,045	
	国支出金	0		587		1,106		990		1,172	
	府支出金	0		293		553		495		586	
	市債			0		0		0		0	
	その他（介護保険料）	0		351		663		592		701	
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0		0		0	
	一般財源	0		293		553		495		586	
14	人件費（b）	0		2,460		2,430		2,430		2,430	
15	年間経費（c）=（a）+（b）	0		3,984		5,305		5,002		5,475	

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
			R5	決算				R5	決算		
		介護サービス相談員派遣事業	R6	予算	3,045	586	R6	予算			
				R5	決算			R5	決算		
				R6	予算			R6	予算		
				R5	決算			R5	決算		
				R6	予算			R6	予算		
				R5	決算			R5	決算		
				R6	予算			R6	予算		
				R5	決算			R5	決算		
				R6	予算			R6	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	①	介護サービス相談員活動回数	回	177	348
	②	上記①にかかる年間経費	千円	3,984	5,002
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	22,509	14,374
	備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、施設内の居室と面談室等、施設内の居室と堺市社会福祉協議会の面談室等（堺市民生委員児童委員事務局）をオンラインで結ぶ、オンライン形式での面談や、利用者への面談を差し控え、施設内を訪問した介護サービス相談員が施設職員等と懇談・情報交換を実施する方法を取り入れることで、事業を継続し、目的を達成した。令和5年度は、施設訪問し、対面での面談のみで事業を実施することができた。ただし、新型コロナウイルス感染症感染拡大以前の月2回訪問を目標としていたが、訪問受入れ施設の殆どが月1回の訪問を希望したため、訪問回数は目標の半数にとどまった。
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）
19	利用者と事業者双方と対等な立場に立ち、両者の間で橋渡し役となって、利用者の不満などをきめ細かく吸い上げ、事業者にフィードバックすることで、介護サービスの強化・充実に寄与した。